



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

上場会社名 株式会社データ・アプリケーション

上場取引所 東

コード番号 3848 URL <https://www.dal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安原 武志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 矢下 秀行 TEL 03-6370-0909

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,122	18.5	△40	—	△20	—	△15	—
2026年3月期第1四半期	947	—	△36	—	△15	—	△11	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △58百万円 (— %) 2026年3月期第1四半期 153百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△2.50	—
2026年3月期第1四半期	△1.82	—

(参考) EBITDA 2027年3月期第1四半期 8百万円 (△38.0%) 2026年3月期第1四半期 13百万円 (— %)

(注) EBITDAは、営業利益に償却費(のれん償却を含む)及び株式報酬費用を加えて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,822	4,745	67.1
2026年3月期	7,036	5,024	68.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 4,579百万円 2026年3月期 4,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	EBITDA		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	百万円	%	
通期		5 000	15.7	280	1.2	325	0.3	178	14.3	28.09	481	0.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	7,414,000株	2026年3月期	7,414,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,039,628株	2026年3月期	1,043,728株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	6,371,691株	2026年3月期1Q	6,334,576株

(注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)」が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 24,100株、2026年3月期 28,200株) が含まれております。また、「株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2027年3月期1Q 26,781株、2026年3月期1Q 46,446株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な設備投資や底堅い個人消費、インバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中東情勢に伴う資源価格の上昇、米国の通商政策、為替動向などにより、海外経済の先行きには不透明感が残りました。IT業界では、生成AI活用の拡大や企業のDX推進を背景として、データ利活用や業務効率化に関するIT投資需要が堅調に推移しました。また、生成AI技術の急速な進展により、生産性向上や新たなサービス創出への期待が高まるとともに、サイバーセキュリティ対策やガバナンス強化の重要性も増しております。一方で、IT人材不足や人件費の上昇などの課題は継続しており、事業環境は依然として変化の大きい状況にあります。

2024年7月以降、株式会社WEEL（WEEL社）、デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社（DTC社）、株式会社メロン（メロン社）がグループに加わり、連結子会社は3社となりました。これにより、当社グループは2026年3月期より、従来のソフトウェア関連事業の単一セグメントから、事業セグメントをソフトウェア事業・システムインテグレーション事業・AI関連事業の3区分に再編しております。

これらの事業環境の変化と体制強化を踏まえ、当社グループは中期経営計画を見直し、2025年5月に2026年3月期から2028年3月期を対象とする新中期経営計画を策定・公表しました。「個人と組織がともに成長し続けるDIGITAL WORKの実現」をビジョンに掲げ、事業領域の拡大、収益安定性の向上、人的資本経営の推進に取り組んでいます。当期は、ACMS Cloudの本格展開をはじめ、全ライセンスのサブスクリプション型販売への一本化や価格改定による収益向上を図るとともに、Placul CSEの展開、各子会社とのグループシナジー創出を通じて、中長期的な成長基盤の強化を図っております。また、財務方針を見直し、総還元性向100%を基本とし、DOE3.5%～5.0%を目安とした機動的な株主還元を行う方針としています。

ソフトウェア事業

クラウド型データ連携プラットフォーム「ACMS Cloud」の最新版を、2026年6月30日に提供開始しました。最新版では、Web API連携や生成AIを活用した機能を拡充し、設定・運用負荷の軽減を支援しております。企業においてクラウドサービスや外部システムの活用が進むなか、データ連携基盤に対するニーズは従来のEDI領域から周辺業務領域へ広がっており、当社はこうした需要の取り込みを図っております。また、2026年5月21日には、販売パートナーとの連携強化および販路拡大を目的として、「DAL Partner's Day 2026」を開催し、事業戦略や製品情報の共有を通じて販売活動の支援に取り組みしました。

さらに、企業におけるデータ連携基盤の活用促進を目的として、ホーチキ株式会社における当社製品「ACMS Apex」の導入事例を公開し、顧客企業のDX推進および業務効率化に向けた取り組みを発信いたしました。

これらを背景に、当第1四半期連結累計期間のソフトウェア事業の売上高は564百万円（前年同期比4.7%増）となりました。なお、リカーリング売上比率は95.9%、リカーリング内のサブスクリプション売上比率は51.0%となりました。サブスクリプション売上は堅調に推移しており、当第1四半期連結累計期間のMRR（Monthly Recurring Revenue：月次経常収益）は96百万円となっております。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業では、DTC社がEDI/EAIを基軸とした業務インフラ構築を推進しており、ACMS Cloudの構築体制においても、グループ内シナジーの創出に向けた協力体制を強化しております。また、DTC社は創立20周年を迎え、これまで培ってきた業務インフラ領域の知見を活かしながら、受注活動および案件対応力の強化を通じて、安定的な事業運営に取り組みしました。加えて、新卒採用を継続して推進し、専門人材の獲得と内製化比率の向上を通じて、将来的な利益率改善につながる体制づくりを進めております。

これらを背景に、当第1四半期連結累計期間のシステムインテグレーション事業の売上高は400百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

AI関連事業

AI関連事業では、メロン社の需要予測サービス「KISS」について、「デジタル化・DX推進展（ODEX）」への出展をはじめ、各種展示会やイベントへの参加、講演活動などを通じて、需要予測技術の活用提案および認知度向上に取り組みました。また、メロン社では、新たな時系列予測モデル「FLAIR」を開発し、世界的なベンチマーク「GIFT-Eval」において全統計手法中1位を達成するなど、少ない計算資源でも高速かつ高精度な予測を可能とする技術力の強化を進めております。WEEL社においても自社セミナーの積極的な開催など、AI技術の実用化と市場展開を推進いたしました。

これらの販売促進活動を通じて、複数の企業から問い合わせや相談が寄せられるなど、今後の受注獲得に向けた商談機会の創出に取り組んでおります。また、今後も拡大が見込まれるAI需要を背景に、AIエンジニア人材、PM人材、データサイエンティスト、データコンサルタント等の専門人材の採用活動を進め、技術力および受託開発体制の強化を図っております。

これらを背景に、当第1四半期連結累計期間のAI関連事業の売上高は158百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,122百万円（前年同期比18.5%増）、営業損失40百万円（前年同期比―）、経常損失20百万円（前年同期比―）、親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円（前年同期比―）となりました。

売上高は、当社におけるサブスクリプション型販売へ移行するなかで、ソフトウェア事業においてサブスクリプションの大型案件の受注に加え、受注件数も順調に推移しました。さらにシステムインテグレーション事業における受注拡大もあり、前年同期を上回り、計画どおりに推移いたしました。利益面につきましては、原価率が高いシステムインテグレーション事業の売上増加に伴う原価率上昇の影響を受け、粗利率は低下したものの、グループ全体で販管費のコスト管理を徹底し、おおむね計画どおりに推移しました。

また、当社グループは、中長期的な事業成長に向けて、広告宣伝活動や展示会出展などのマーケティング活動を推進するとともに、事業拡大を見据えた人材採用を継続しております。これらの先行投資を通じて、市場認知度の向上および将来の成長基盤強化に取り組んでおります。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ213百万円減少して6,822百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加82百万円、売掛金の減少159百万円、のれんの減少23百万円、その他流動資産の減少67百万円、投資有価証券の減少54百万円であります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ64百万円増加して2,076百万円となりました。主な内訳は、前受金の増加231百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加35百万円、未払金の減少128百万円、未払法人税等の減少47百万円、長期借入金の減少27百万円であります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ278百万円減少して4,745百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金の減少199百万円、その他有価証券評価差額金の減少37百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2026年5月13日に公表した連結業績予想値に変更はありません。

第2四半期以降における、主な事業上のリスクは当社が公表した有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、業績に影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,152,042	4,234,386
売掛金	535,175	375,184
仕掛品	2,738	5,275
その他	314,932	247,526
流動資産合計	5,004,888	4,862,372
固定資産		
有形固定資産	201,209	186,069
無形固定資産		
のれん	550,870	527,097
その他	24,983	29,959
無形固定資産合計	575,853	557,057
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081,477	1,027,045
差入保証金	127,496	127,350
その他	45,786	62,842
投資その他の資産合計	1,254,760	1,217,237
固定資産合計	2,031,823	1,960,363
資産合計	7,036,711	6,822,736
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,895	91,589
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	69,464	74,834
未払金	271,810	143,351
未払法人税等	56,917	9,108
前受金	1,011,848	1,243,532
賞与引当金	29,189	60,775
役員賞与引当金	—	4,249
株主優待引当金	12,600	4,310
その他	92,477	112,694
流動負債合計	1,688,203	1,794,445
固定負債		
長期借入金	180,202	153,093
長期未払金	22,175	18,262
資産除去債務	83,772	83,859
リース債務	31,598	27,127
繰延税金負債	6,499	—
固定負債合計	324,249	282,342
負債合計	2,012,452	2,076,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	497,465	497,465
利益剰余金	4,100,018	3,900,185
自己株式	△465,864	△462,149
株主資本合計	4,562,514	4,366,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,478	213,185
その他の包括利益累計額合計	250,478	213,185
非支配株主持分	211,266	166,366
純資産合計	5,024,259	4,745,947
負債純資産合計	7,036,711	6,822,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	947,032	1,122,688
売上原価	464,493	663,689
売上総利益	482,538	458,999
販売費及び一般管理費	519,325	499,220
営業損失(△)	△36,786	△40,220
営業外収益		
受取配当金	21,289	20,974
その他	1,506	416
営業外収益合計	22,795	21,390
営業外費用		
支払利息	1,680	1,233
雑損失	7	—
その他	—	120
営業外費用合計	1,687	1,354
経常損失(△)	△15,678	△20,183
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,678	△20,183
法人税等	△628	565
四半期純損失(△)	△15,050	△20,749
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,527	△4,801
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,522	△15,948

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△15,050	△20,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168,399	△37,292
その他の包括利益合計	168,399	△37,292
四半期包括利益	153,348	△58,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,876	△53,293
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,527	△4,748

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ソフトウェア 事業	システムイン テグレーション 事業	AI関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	546,350	273,822	126,859	947,032	—	947,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,309	3,139	13,030	28,479	△28,479	—
売上高合計	558,660	276,962	139,889	975,511	△28,479	947,032
セグメント損失（△）	△9,530	△16,517	△10,738	△36,786	—	△36,786

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ソフトウェア 事業	システムイン テグレーション 事業	AI関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	564,535	400,088	158,064	1,122,688	—	1,122,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,319	1,692	28,130	50,141	△50,141	—
売上高合計	584,854	401,780	186,194	1,172,830	△50,141	1,122,688
セグメント損失（△）	△3,104	△26,223	△10,892	△40,220	—	△40,220

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
売上高		
報告セグメント計	975,511	1,172,830
セグメント間取引消去	△28,479	△50,141
四半期連結損益計算書の売上高	947,032	1,122,688

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
利益		
報告セグメント計	△36,786	△40,220
セグメント間取引消去	—	—
四半期連結損益計算書の営業利益	△36,786	△40,220

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	21,479千円	19,783千円
のれんの償却額	23,772	23,772

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社WEEL

デジタルトランスコミュニケーションズ株式会社

株式会社メロン

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

各連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、2023年2月6日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、「データ・アプリケーション社員持株会」に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」といいます。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下「本信託契約」といいます。)を締結いたしました(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において信託設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配いたします。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、25,549千円及び28,200株、当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、21,834千円及び24,100株であります。

4. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 27,617千円、当第1四半期連結会計期間末 24,110千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システムインテグレーション事業	AI関連事業	
一時点で移転される財又はサービス	57,947	5,782	36,040	99,770
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	488,402	268,040	90,818	847,261
顧客との契約から生じる収益	546,350	273,822	126,859	947,032
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	546,350	273,822	126,859	947,032

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システムインテグレーション事業	AI関連事業	
一時点で移転される財又はサービス	22,951	4,003	33,933	60,887
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	541,583	396,085	124,131	1,061,801
顧客との契約から生じる収益	564,535	400,088	158,064	1,122,688
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	564,535	400,088	158,064	1,122,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。